

市内全戸への光ファイバー敷設による各種サービスの実現を求める決議

この事業は、改選前の市議会において、再々その必要性が会派の別なく指摘されてきたところですが、これ等の経過を踏まえ、総務常任委員会は、昨秋就任以来、合併時の主要事業であった標記事業が、他自治体に比べ大幅に立ち遅れ状態にあることを憂い、改善を求めてきました。

しかし、「100～120億円の費用を要す」、「国の事業は一自治体単年度敷設が採択要件であり、当市では難しい」等々の説明に終始し、多額の市費を投下したイントラネット事業を積極的に生かす事なく今日まで経過してしまいました。

そこで、先般の一関有線テレビ役員の説明に続き、5月26～28日にかけて、この分野の先進事例である岐阜県中津川市、恵那市を委員会として視察しました。

その結果、当一関市の中山間地とほぼ同様の条件下にある両市で既に立派に完成し、情報化社会を実現している事を目の当たりにし、一日も早く着手すべきと全員一致した所です。

視察先での説明の中では、費用は当局説明ほどかからないと考えられること、旧自治体単位の年次実施が可能なこと、防災設備として極めて有効に運用できること、地デジ対策上有効であること、医療、福祉、介護分野にとどまらず図書館機能上も様々な取り組みが可能になること、が話され、さらに合併協議中の藤沢町が全戸敷設されること、総務省は最近、2015年頃を目途に、全戸敷設方針を明らかにしたという状況でもあります。

来年度からスタートする後期総合建設計画検討と一体で、早急に本格的な検討を行い、一日も早く標記事業が実現するよう当局の努力を求め決議する。

平成22年6月15日

岩手県一関市議会

口蹄疫に対し、国の責任による防疫措置と再生産可能な補償を
求める意見書

4月20日確認された宮崎県における口蹄疫は、東部の川南町を中心とする圏域と西部えびの市を中心とする圏域で感染が発生。これまでに約20万頭の牛や豚が殺処分となり、宮崎県とわが国の畜産の根幹を揺るがす事態となっています。さらに今被害は拡大し、都城市内まで及んでいます。

手塩にかけて飼育した家畜の殺処分を受ける被害畜産農家の苦悩は筆舌に尽くせず、被害畜産農家以外の畜産農家もいつ感染するか日々不安の状況に置かれ、その精神的重圧は極限にまで達しています。

よって一刻も早く感染を止め、国の責任で再建できる補償などを図られるよう、以下の施策を強く求めます。

記

- 1、現行の家畜伝染予防法の枠内では対応できない被害農家の経営再建の問題などについて、「口蹄疫対策特別措置法」に基づいた、速やかな対応の徹底を図ること。
- 2、国の責任での防疫措置の徹底を図ること。
- 3、速やかな再生産可能な補償と営農再開の支援を行うこと。
- 4、全国的な対応についても、宮崎県から肉牛子牛の供給を受けている産地が少なくないことから宮崎県の種牛の殺処分による影響を調査し対策を検討すること。
- 5、宮崎県に限らず全国的な対応が必要であり、必要な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成22年6月25日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
農林水産大臣 殿

「慰安婦」問題に対する国の誠実な対応を求める意見書

かつての戦争において、日本が近隣諸国の人々に多大な被害を与えてから、64年が経過するが、いまだに戦争被害の傷は癒されていない。

平成19年7月にはアメリカ下院議会が、日本軍が女性を強制的に性奴隷にしたことを公式に認め、謝罪するよう日本政府に求める決議を採択し、それに続いて、オランダ、カナダ、EU議会などでも同種の決議が採択され、国連などの国際的な人権擁護機関からも早期解決を求める勧告が出されている。

日本政府としては、平成5年8月に、当時の河野洋平内閣官房長官がお詫びと反省の気持ちを述べ、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかについては、今後とも真剣に検討すべきものという談話を発表しているが、その後何ら進展していない。

よって、本市議会は政府に対し、河野談話に矛盾しないよう、被害者の尊厳回復に努め、早期に解決するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月25日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
外務大臣 殿

普天間基地の早期閉鎖・返還を求める意見書

普天間飛行場の返還は平成8年日米特別行動委員会（SACO）合意から13年経過した今なお実現を見ることはなく、その危険性は放置されたままです。

しかも、平成16年（2004年）8月13日に発生した沖縄国際大学構

内への米軍海兵隊所属C H 53 D 大型輸送機ヘリコプターの墜落事故は、市街地に位置し、住宅や学校等が密集する普天間飛行場の危険極まりない現実を明らかにしました。一步間違えば大惨事を引き起こしかねず「世界一危険な飛行場」の存在を改めて内外に明らかにしています。しかも、平成 18 年（2006 年）の在日米軍再編協議では同飛行場の全面返還を合意しており、最も危険な普天間飛行場を早期に全面返還し、政府の責任において跡地利用等課題解決を求めているのです。

沖縄県民は、去る大戦の悲惨な教訓から戦後一貫して「命どう宝」、基地のない平和で安全な沖縄を希求してきました。にも関わらず S A C O 合意の「普天間飛行場条件つき返還」は新たな基地の県内移転に他なりません。

沖縄県民の意思はこれまで行われた住民投票や県民大会、各種世論調査などで明確に示され、移転先とされた名護市辺野古沿岸域は国の天然記念物で、国際保護獣のジュゴンをはじめとする希少生物をはぐくむ貴重な海域であり、また新たなサンゴ群落が見つかるなど世界にも類をみない美しい海域であることが確認されています。

よって、沖縄県民の生命・財産・生活環境を守る立場から、日米両政府が普天間飛行場を早期に閉鎖・返還することを強く求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

平成 22 年 6 月 25 日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿

米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める
意見書

来年度以降の戸別所得補償政策が政権交代により「米戸別所得補償モデル事業」「水田利活用自給力向上事業」が4月からスタートしました。

当地域においても、平成21年に実施した産地確立交付金は6億5千万円余の実績であり、これに比較し、今回の制度では最大値で19億円余に交付金が増加することが可能であり、さらに来年度からの本格実施に期待する声もありますが、農林水産省が発表した2008年産米の全算入生産費は1俵あたり1万6,497円にもかかわらず、戸別所得補償の補償水準は全国一律の1俵1万3,703円であり、安心して再生産できる環境にありません。

また、米の需給と価格の安定に政府が責任を持たないもとの所得補償が実施されており、所得を補償するだけでは農家の経営を守ることができないのは明らかであり、価格を守る政策の拡充が望まれます。

また、この間に政府は「米あまり」を理由に、減反を年々ふやしてきました。しかし、それでも米価が下落している今、国産米を圧迫している外米の輸入は容認できません。

2009年産米を中心とした米流通は、深刻な停滞をきたしています。このまま出来秋に突入すると、戸別所得補償を口実にした買い叩きと併せた米価の暴落の可能性があります。さらに期末在庫の関係上、2011年産米作付け数量を大幅に減らさなければならない事態も想定されます。

米価の下落に歯止めをかけ、価格と需給を安定させることは、政府が進める「米戸別所得補償モデル事業」の成否を左右するものであり、緊急対策が不可欠であると考えます。

以上の趣旨に基づき、下記の事項が図られるよう強く求めます。

記

1. ミニマムアクセス米の受け入れ時に国内の米の需給に影響を与えないとした政府公約を守り、最低限、主食用のSBSや需要のないミニマムアクセス米の輸入を削減すること。
2. 米の価格保障と所得補償を、再生産を保障する水準に充実させ、政府が米の需給と価格に責任をもつこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 22 年 6 月 25 日

岩手県一関市議会

内閣総理大臣 殿
農林水産大臣 殿

盛岡地方法務局一関支局の存続を求める決議

盛岡地方法務局一関支局では、各種登記事務のみならず、戸籍事務や人権擁護に係る活動など、地域社会の安定・安全に大きな役割を果たし、地域社会の支えとなっている。

このたび、盛岡地方法務局が、岩手県内 9 カ所の法務局支局、出張所を 5 カ所に統合する予定であり、その結果として一関支局が廃止され、水沢支局へ移転統合する予定である旨が発表された。

また、宮城県においても同様に統合が進められ、隣接する築館支局が、今年 2 月 15 日に、より県央に近い古川支局に機能集約されていることから、このままでは岩手、宮城県際地域から、法務局関係の窓口が減少し、公共サービスの低下が懸念される。

これらのことはこれまでも言われてきた、県際地域の地理的不利を如実に表したものであり、盛岡地方法務局内においても、仙台法務局内においても、合理性のみを重視した結果、県央部中心の公共施設配置に偏り、県境を挟んだ地区の住民にとっては不便さが増すばかりであり、容認できるものではない。

ついては、本市議会として、盛岡地方法務局一関支局の存続を強く要望するものであり、ここに決議する。

平成 22 年 6 月 25 日

岩手県一関市議会